

平成29年度第9回地方独立行政法人京都市立病院機構理事会 議事録（要旨）

- 日 時： 平成30年2月27日（火） 午前10時30分から12時00分まで
- 場 所： 市立病院5階会議室
- 出席者： 理事長 森本 泰介
理 事 森 一樹, 黒田 啓史, 桑原 安江, 大森 憲, 位高 光司, 山本 壯太,
能見 伸八郎, 木村 晴恵
監 事 中島 俊則
事務局 阿部経営企画局次長, 長谷川担当部長, 榎木担当副部長, 高橋経営企画課長,
石田総務担当課長, 澤井管理 PFI 担当課長, 北川事務長

1 開会

2 報告等

(1) 第3四半期までの取組状況

資料1に基づき、阿部経営企画局次長から説明

- 救急車搬送受入患者数について、目標数と実績数が大きく離れているが、そもそもの目標数が病院のキャパシティを超えているものではないのか。救急車の応需率減少は、病院の評判にも関わるものであり、危惧している。
 - 応需率の低下については、京都市全体で救急車搬送数が前年度に比べて2%伸びていることや、市内の他病院も満床で受入先が見つからないため、要請自体が増えている影響もある。また、当院は秋口から満床に近い状態が続き、救急を断ることが多くなっているが、全国平均と比べて平均在院日数が約2日長いことが大きな要因である。在院日数を短縮して満床を解消し、救急車搬送患者の受入増を図っていきたい。

(2) 経営状況月次（12月及び1月分）報告

資料2に基づき、阿部経営企画局次長から説明

- 経営改善や救急車搬送の受入増に向けて、DPC入院期間Ⅱ以内での患者さんの退院を図っていくとのことだが、全国平均より、在院日数が長いのは何故か。
 - 患者さんの状態だけでなく、家族の受入体制など、いろいろな理由があるが、いずれも急に退院を促せるようなものではない。早期にリハビリを実施し、ご本人の体力等の回復に努めるとともに、入院前からご家族の予定などを把握していくことで、課題を事前に解決し、早期の退院につなげていく必要がある。
- 病床利用率が高く、早期退院支援など様々な方策に取り組むことができるので、積極的に実施していただきたい。
- 地域包括ケアを進めるにあたり、在宅復帰率は重要だ。市立病院ではどれぐらいか。
 - 回復期病院や特養などの介護施設を含め、約97%である。

(3) 月次収支（12月まで）報告

資料3に基づき、阿部経営企画局次長から説明

- 12月の経常赤字の理由は。
 - X線装置の管球交換費用が経費として一時的にかかったものである。

(4) 地方独立行政法人法改正にともなう定款及び業務方法書の変更について

資料4に基づき、阿部経営企画局次長から説明

- あえて委員会について規程で整備する理由は何か。
 - 法で設置を求められている委員会や、適切な業務運営のための委員会、情報共有のための委員会など、当院に限らず多くの委員会があるが必ずしも明確ではない。理事長の意思決定を補佐するものとして、委員会で審議すべき内容や委員会の役割について明確化するものである。

(5) 平成30年度診療報酬改定等への対応について

資料5に基づき、阿部経営企画局次長から説明

(6) 平成30年度年度計画策定に係る方針について

資料6に基づき、阿部経営企画局次長から説明

3 議事

(1) 平成29年度補正予算について

資料7に基づき、阿部経営企画局次長から説明

(2) 平成30年度予算案骨子について

資料8に基づき、阿部経営企画局次長から説明

- 運営費交付金の減少の内訳はどうなっているか。
 - 第2期中期計画において、政策医療分については、毎年1億円削減していく計画としていたもので、残りは、北館建設時の医療機器の購入等に係る企業債元利償還が29年度で終わるためである。
- 目標とする病床利用率は高すぎないか。救急車搬送受入目標数と相反しないか。
 - 在院日数を短くすることで満床状態を解消し、空いた分については満床を理由に断っていた救急車搬送の患者さんを受け入れていくことができる。両立へ向けて積極的に取り組んでいきたい。
- 京北病院の診療所の患者数を減らしているが何故か。
 - 診療所の患者数減少については、サービスを低下させるものではなく、京北病院への通院バスの利用者増等に伴い、診療所の利用者が減少していることを反映したものである。

(3) 損害賠償額の決定について

資料9に基づき、長谷川担当部長から説明

3 閉会